

令和 5 年度決算
北九州市 統一的な基準による財務書類

令 和 7 年 3 月

北九州市財政・変革局財政課

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備.....	1
2	財務書類の構成及び対象となる会計（団体）	2
	（1）財務書類の構成	2
	（2）対象となる会計（団体）	2
3	一般会計等財務書類	4
	（1）財務書類の概要及び財務書類4表の相互関係	4
	（2）貸借対照表	5
	（3）行政コスト計算書	8
	（4）純資産変動計算書	10
	（5）資金収支計算書	11
4	財務書類から把握できる主な指標（一般会計等財務書類）	12
	（1）統一的な基準による財務書類の活用	12
	（2）資産形成度に着目した分析	12
	（3）世代間公平性に着目した分析	13
	（4）持続可能性（健全性）に着目した分析	14
	（5）効率性に着目した分析	14
	（6）自律性に着目した分析	15
5	全体財務書類・連結財務書類	15
 【財務書類】		
	○ 一般会計等財務書類	16
	○ 全体財務書類	24
	○ 連結財務書類	31

I 統一的な基準による地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の特徴

①複式簿記による発生主義会計の導入

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費や引当金等））を市民に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になります。

このため、本市では、市の財政状況をわかりやすく説明するための取り組みとして、平成20年度決算から平成27年度決算まで、決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきました。

平成27年1月に、総務省から、新たに『複式簿記の導入』と『固定資産台帳の整備』を前提とした「統一的な基準」が示されたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

単式簿記・・・経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記・・・経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能になる

現金主義会計・・・現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資することができるが、現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金等）の把握ができない。

発生主義会計・・・経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金等）の把握ができるが、投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる。

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、固定資産（道路、公園、学校等）を、その取得から除却、売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるとともに、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービスなどに利用されることから、地方公共団体の財政状況を把握するためには、正確な固定資産台帳整備が不可欠です。

さらに、固定資産台帳は、財務書類作成のための基礎資料としてだけでなく、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化の観点から、今後、公共施設マネジメント等に活用することも可能になります。

2 財務書類の構成及び対象となる会計（団体）

（１）財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４表から構成されます。

構成（略称）	内容
貸借対照表（ＢＳ） (Balance Sheet)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（ＰＬ） (Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（ＮＷ） (Net Worth statement)	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書（ＣＦ） (Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを業務・投資・財務の３つの区分で表示したもの

財務書類４表は、密接に結びついており、相互に関係があります。詳しくは、「３ 一般会計等財務書類」において説明します。

（２）対象となる会計（団体）

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」を基礎として作成します。

また、公的資金等によって形成された資産の状況などを総合的に明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に本市の関連団体を加えた「連結財務書類」を合わせて作成します。

連結財務書類の対象範囲については、本市と連携協力して行政サービスを実施している関連団体に該当するか否かで判断します。

具体的には、一部事務組合、地方三公社等の団体のほか、本市の出資割合が５０％超の第三セクター等、出資割合が５０％以下の場合であっても本市がその団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等についても対象としています。

なお、各会計（団体）間で行われている資金の繰出（繰入）、貸付（借入）等の取引は、内部での資金の移動に過ぎないため、原則としてその取引を相殺消去（重複を控除）して財務書類を作成しています。

また、出納整理期間の定めがある会計と定めのない会計（団体）間との取引については、現金の受払いが会計年度末までに終了したものとして調整しています。

令和５年度決算に係る財務書類の区分及び対象となる会計（団体）は次のとおりです。

一般会計等	一般会計		一般会計			
			土地区画整理事業清算特別会計	公債償還特別会計		
地方公営事業会計	特別会計			住宅新築資金等貸付特別会計	土地取得特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計
				臨海部産業用地貸付特別会計	市立病院機構病院事業債管理特別会計	
				国民健康保険特別会計	駐車場特別会計	介護保険特別会計
	一般会計	うち公営企業会計	法適用	後期高齢者医療特別会計		
		法非適用	上水道事業会計（水道事業）		上水道事業会計（水道用水供給事業）	工業用水道事業会計
			交通事業会計		病院事業会計	下水道事業会計
			公営競技事業会計（競輪事業）		公営競技事業会計（モーターボート競走事業）	
			食肉センター特別会計		卸売市場特別会計	渡船特別会計
			港湾整備特別会計		産業用地整備特別会計	漁業集落排水特別会計
		空港関連用地整備特別会計		市民太陽光発電所特別会計		
一般事務組合		直方市・北九州市岡森用水組合		福岡県自治振興組合		
広域連合		福岡県後期高齢者医療広域連合				
地方独立行政法人		北九州市立大学		北九州市立病院機構		
地方三公社		福岡北九州高速道路公社		北九州市住宅供給公社		
第三セクター等		公益財団法人アジア成長研究所		公益財団法人北九州国際交流協会	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム	
		公益財団法人北九州市芸術文化振興財団		公益財団法人北九州国際技術協力協会	公益財団法人北九州市環境整備協会	
		株式会社北九州輸入促進センター		公益財団法人北九州産業学術推進機構	皿倉登山鉄道株式会社	
		公益財団法人北九州観光コンベンション協会		公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会	北九州高速鉄道株式会社	
		ひびき灘開発株式会社		北九州埠頭株式会社	北九州貨物鉄道施設保有株式会社	
		北九州エアターミナル株式会社		株式会社北九州ウォーターサービス	公益財団法人北九州市学校給食協会	
		社会福祉法人北九州市福祉事業団				

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類

3 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要及び財務書類4表の相互関係

一般会計等財務書類の概要及び財務書類4表の相互関係は次のとおりです。

<令和5年度決算 一般会計等財務書類>

◆貸借対照表 (BS)

(令和6年3月31日現在)

資産	2兆7,173億円	負債	1兆3,126億円
固定資産	2兆6,689億円	固定負債	1兆2,033億円
有形固定資産	2兆2,293億円	地方債	1兆1,310億円
・事業用資産	8,009億円	退職手当引当金	711億円
(庁舎、学校、市営住宅等)		損失補償等引当金等	12億円
・インフラ資産	1兆4,246億円	流動負債	1,093億円
(道路、港湾、公園等)		1年内償還予定地方債	978億円
・物品	38億円	賞与等引当金	74億円
(自動車、機器類等)		その他(未払金等)	41億円
無形固定資産	25億円		
投資その他の資産	4,371億円	純資産	1兆4,047億円
(出資金、基金、長期貸付金等)			
流動資産	484億円		
現金預金	77億円		
財政調整基金	160億円		
その他(未収金等)	247億円		

◆行政コスト計算書 (PL)

(令和5年4月1～令和6年3月31日)

経常費用	4,977億円
業務費用	2,460億円
人件費	1,058億円
物件費等	1,292億円
その他の業務費用	110億円
移転費用	2,517億円
補助金等	702億円
社会保障給付	1,467億円
他会計への繰出金等	348億円
経常収益	335億円
使用料及び手数料	152億円
その他	183億円
純経常行政コスト	4,642億円
臨時損失	16億円
臨時利益	28億円
純行政コスト	4,631億円

◆資金収支計算書 (CF)

(令和5年4月1～令和6年3月31日)

前年度末資金残高	39億円
業務活動収支	375億円
投資活動収支	△420億円
財務活動収支	45億円
本年度資金収支額	△1億円
本年度末資金残高	38億円
+本年度末歳計外現金残高	39億円

◆純資産変動計算書 (NW)

(令和5年4月1～令和6年3月31日)

前年度末純資産残高	1兆3,910億円
純行政コスト(△)	△4,631億円
財源(税収等、国県等補助金)	4,813億円
資産評価差額等	△46億円
本年度純資産変動額	△137億円
本年度末純資産残高	1兆4,047億円

※以下、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計、項目間の差額、割合等が一致しない場合があります。

<財務書類4表の相互関係>

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(2) 貸借対照表

○貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。

○市民の財産である「資産」、将来世代の負担となる「負債」、過去及び現世代や国・県が負担済みであり将来返済の必要がない「純資産」に関する情報を表しています。

【資産】
市民の財産

=

【負債】
将来世代の負担

+

【純資産】
過去及び現世代の負担

< 令和5年度決算 一般会計等貸借対照表 >

◆貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

資産	2兆7,173億円	負債	1兆3,126億円
固定資産	2兆6,689億円	固定負債	1兆2,033億円
有形固定資産	2兆2,293億円	地方債	1兆1,310億円
・事業用資産	8,009億円	退職手当引当金	711億円
(庁舎、学校、市営住宅等)		損失補償等引当金等	12億円
・インフラ資産	1兆4,246億円	流動負債	1,093億円
(道路、港湾、公園等)		1年内償還予定地方債	978億円
・物品	38億円	賞与等引当金	74億円
(自動車、機器類等)		その他(未払金等)	41億円
無形固定資産	25億円		
投資その他の資産	4,371億円		
(出資金、基金、長期貸付金等)		純資産	1兆4,047億円
流動資産	484億円		
現金預金	77億円		
財政調整基金	160億円		
その他(未収金等)	247億円		

【資産】
市民の財産

【負債】
将来世代の負担

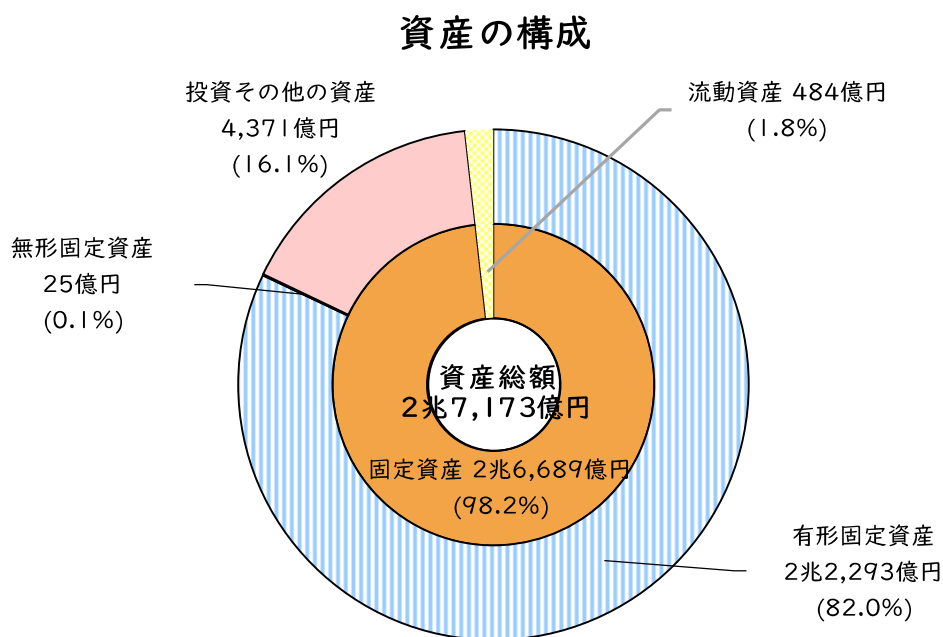
【純資産】
過去及び現世代の負担

① 資産の構成

- ・令和５年度末の資産の総額は２兆７，１７３億円で、前年度と比較して２６２億円増加しました。主な要因としては、建物や道路の工事による建設仮勘定の増加などにより有形固定資産は増（９３億円）や基金の積み増しによる増（１６３億円）となりました。
- ・資産の８２．０％は、有形固定資産（２兆２，２９３億円）で、事業用資産、インフラ資産及び物品に区分して表示します。
有形固定資産の構成は、庁舎、学校、市営住宅等の事業用資産（８，００９億円）が２９．５％、道路、港湾、公園等のインフラ資産（１兆４，２４６億円）が５２．４％、自動車、機器類等の物品（３８億円）が０．１％です。
- ・投資その他の資産（４，３７１億円）には、地方三公社や第三セクター等に対する出資金、地方債の償還を計画的に行うために積み立てる基金、市民や地方三公社などに対する長期貸付金等が含まれます。
- ・そのほか、流動資産として、現金預金（７７億円）、財政調整基金（１６０億円）、未収金など（２４７億円）があります。

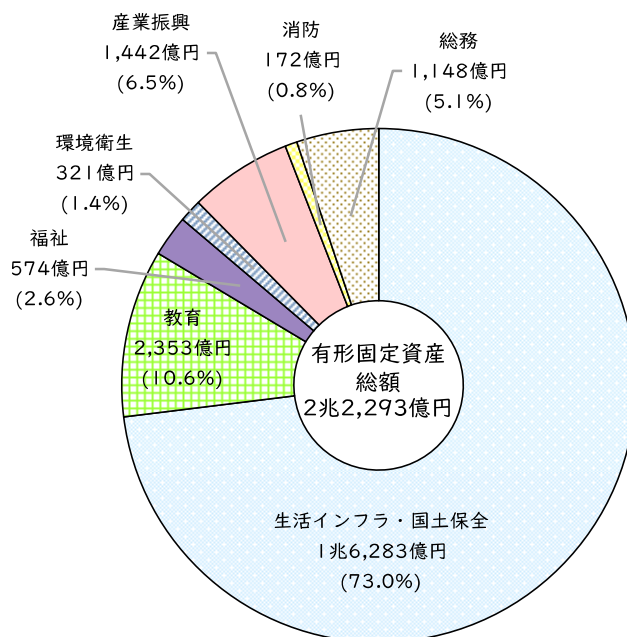
（※１）建設仮勘定

有形固定資産に区分される勘定科目で、その工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。



- ・有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路などの「生活インフラ・国土保全」（１兆６，２８３億円）が７３．０％と最も高く、次に、学校などの「教育」（２，３５３億円）が１０．６％となっており、前年度と同程度の水準です。

有形固定資産の行政目的別内訳



② 負債の構成

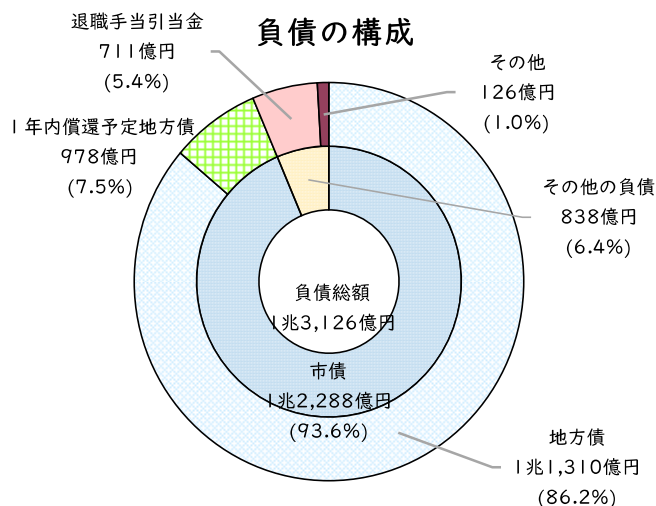
- ・令和5年度末の負債の総額は1兆3,126億円で、市債の増等により、前年度と比較して125億円増加しました。
- ・負債の93.6%は、市債（地方債・1年内償還予定地方債）（1兆2,288億円）が占めています。

なお、市債のうち、34.0%は、地方交付税の振替である臨時財政対策債（※2）（4,172億円）です。

（※2）臨時財政対策債

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方公共団体が借り入れた地方債です。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置されます。

- ・そのほか、職員に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金（711億円）などを計上しています。



③ 純資産の構成

- ・純資産は資産総額から負債総額を差し引いた金額で、１兆４，０４７億円です。
- ・純資産の増減は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。詳しくは、「（４）純資産変動計算書」において説明します。

（３）行政コスト計算書

○行政コスト計算書は、一会計期間において、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、そのサービスと直接の対価性がある使用料・手数料などの収益の状況を示した財務書類です。費用には、減価償却費や退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わない経費も含まれています。

○経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」として示されます。

<令和５年度決算 一般会計等行政コスト計算書>

◆行政コスト計算書（ＰＬ）（令和 ５年 ４月 １～令和 ６年 ３月３１日）

経常費用		4,977億円
業務費用	【経常費用】 経常的なサービス にかかったコスト	2,460億円
人件費		1,058億円
物件費等		1,292億円
その他の業務費用		110億円
移転費用		2,517億円
補助金等		702億円
社会保障給付		1,467億円
他会計への繰出金等	【経常収益】 受益者の負担	348億円
経常収益		335億円
使用料及び手数料		152億円
その他		183億円
純経常行政コスト	【純行政コスト】	4,642億円
臨時損失	市税等でまかなう額	16億円
臨時利益		28億円
純行政コスト		4,631億円

① 行政コストの概要

- ・令和５年度の経常費用は４，９７７億円、経常収益が３３５億円、臨時損失が１６億円、臨時利益が２８億円で、「純行政コスト」は、４，６３１億円となり、前年度と比較して１３９億円減少しました。これは、経常費用が９７億円減少したことが大きく影響しています。

（純行政コスト ＝ （経常費用 － 経常収益） ＋ （臨時損失 － 臨時利益））

- ・この「純行政コスト」が、使用料・手数料などの収益以外の財源（市税、地方交付税等の一般財源（税収等）や国県等補助金）によりまかなう額になります。

② 費用の構成

- ・経常費用の構成は、人件費や物件費等の業務費用が４９．４％（２，４６０億円）、補助金等の移転費用が５０．６％（２，５１７億円）です。
- ・移転費用（※３）の内訳は、政策目的による補助金等（７０２億円）、生活保護費などの社会保障給付（１，４６７億円）、他会計への繰出金など（３４８億円）です。補助金等については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等により、９５億円の増加となっています。

（※３）移転費用

福祉サービスなどの提供に係る給付金、他の団体や個人に対する補助金などの移転支出的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

「補助金等」・・・他の団体や個人に対して支出される補助金、負担金及び交付金

「社会保障給付」・・・社会保障給付としての「扶助費」等

「他会計への繰出金」・・・地方公営事業会計に対する「繰出金」

③ 収益の構成

- ・経常収益は３３５億円で、前年度と比較して３６億円増加しました。
- ・経常収益の構成は、公共施設の使用料や証明書の発行手数料等の行政サービスに係る受益者負担である使用料及び手数料が４５．４％（１５２億円）、預金などの利子や雑入等のその他の収益は５４．６％（１８３億円）です。
- ・なお、経常収益には、行政サービスを提供するうえで主要な財源である税収は含まれていません。税収は、使用料・手数料などのように行政サービスの対価として住民から徴収されるものではないためです。税収は、純資産変動計算書において、純資産の増加要因として計上されます。

(4) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

○純資産変動計算書では、財源（市税、地方交付税等の一般財源（税込等）や国県等補助金）が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が示されます。

< 令和5年度決算 一般会計等純資産変動計算書 >

◆純資産変動計算書（NW）				（令和 5 年 4 月 1 ～令和 6 年 3 月 3 1 日）	
前年度末純資産残高					1兆3,910億円
純行政コスト（△）		△ 4,631億円			
財源（税込等、国県等補助金）		4,813億円		本年度差額	182億円
資産評価差額等		△46億円			
本年度純資産変動額					137億円
本年度末純資産残高					1兆4,047億円

【純行政コスト】
行政コスト計算書で計算された純行政コスト

【財源】
市税、地方交付税、
国県等補助金等

純資産変動の概要

- ・純行政コストが4,631億円であるのに対し、財源（税込等、国県等補助金）が4,813億円のため、本年度差額は182億円のプラスになりました。また、資産評価差額等が46億円のマイナスになり、本年度純資産変動額は137億円のプラスになりました。
- ・純行政コストに対し、財源（税込等、国県等補助金）がどの程度あるのかを見ることにより、そのコストが、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担以外の財源（税込等、国県等補助金）でどの程度まかなわれているのかを把握することができます。
- ・純資産は過去及び現世代の負担により蓄積された資産の財源であり、資産を活用して行政サービスを提供する場合の資源と考えられます。

このため、純資産の増加は、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な行政サービスの資源が蓄積されたことを意味します。逆に、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消したことを意味します。

(5) 資金収支計算書

○資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類です。

○現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載することで、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が示されます。

<令和5年度決算 一般会計等資金収支計算書>

◆資金収支計算書（CF）

（令和5年4月1～令和6年3月31日）

前年度末資金残高	【業務活動収支】 経常的な活動に係る収支	39億円
業務活動収支		375億円
投資活動収支	【投資活動収支】 公共施設の整備等 に係る収支	△ 420億円
財務活動収支		45億円
本年度資金収支額		△1億円
本年度末資金残高	【財務活動収支】 地方債等に係る収支	38億円
+ 本年度末歳計外現金残高		39億円

資金収支の概要

- ・ 経常的な行政活動の収支である業務活動収支は375億円のプラス、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は420億円のマイナス、地方債の償還、発行等の収支である財務活動収支は45億円のプラスとなっています。
- ・ これらを合わせた令和5年度の資金収支は1億円のマイナスで、本年度末における資金の残高は38億円となりました。昨年度と比べると、業務活動収支のプラスにより、規模の大きな投資活動を行っている本市の傾向がわかります。

4 財務書類から把握できる主な指標（一般会計等財務書類）

（１）統一的な基準による財務書類の活用

『複式簿記の導入』と『固定資産台帳の整備』を前提とした統一的な基準による地方公会計の整備により、ストック情報（資産・負債）や減価償却費等も含めた行政サービスのフルコストが「見える化」されるとともに、団体間の比較可能性も確保されます。

以下、令和５年度決算 一般会計等財務書類を元に主な財政指標について説明します。

今後、各団体において、継続的に、統一的な基準による財務書類の作成・公表が進むことにより、財政指標についても経年比較や類似団体比較等の分析が可能となります。

<主な財政指標>

分析の視点	市民のニーズ	財政指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	市民一人当たり資産額
		有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か	純資産比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	市民一人当たり負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人当たり純行政コスト
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率

なお、「市民一人当たり」の財政指標の算定にあたっては、令和５年度は令和６年３月３１日現在の住民基本台帳人口（９１万６，００３人）を、令和４年度は令和５年３月３１日現在の住民基本台帳人口（９２万３，９４８人）を用いています。

（２）資産形成度に着目した分析

市民一人当たり資産額 297万円

【算定式】＝ 資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出します。

一人当たりの資産保有状況は市民にとってわかりやすい情報であり、当該指標を類似団体と比較することで、各団体の資産形成の特徴がわかります。

市民一人当たりの資産額は前年度と比較して６万円の増加となりました。

年度	資産合計	住民基本台帳人口	市民一人当たり資産額
	A	B	A/B
令和５年度	２兆７，１７３億円	９１万６，００３人	２９７万円
令和４年度	２兆６，９１１億円	９２万３，９４８人	２９１万円
増減	２６２億円	△ ７，９４５人	＋ ６万円

有形固定資産減価償却率 72.3%

【算定式】＝ 減価償却累計額／償却資産の取得価額

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか（経年の程度）を全体として把握することができます。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却率は前年度と比較して0.7ポイント増加となり、毎年増加しています。これは本市が保有する公共施設の多くは、昭和40年から50年代にかけて整備され老朽化が進んでいることが要因と考えられます。

年度	減価償却累計額	償却資産の取得価額	有形固定資産減価償却率
	A	B	A/B
令和5年度	1兆5,780億円	2兆1,815億円	72.3%
令和4年度	1兆5,481億円	2兆1,612億円	71.6%
増減	＋ 299億円	＋ 203億円	＋ 0.7ポイント

（３）世代間公平性に着目した分析

純資産比率 51.7%

【算定式】＝ 純資産総額／資産合計

資産に対する純資産の比率を算出することにより、資産のうち返済の必要がない純資産（過去及び現世代によって既に負担された資産）の割合がわかります。

地方公共団体は、地方債の発行などを通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産比率の変動を経年比較していくことで、将来世代と現世代との間でどのように負担割合が変化しているかを把握することができます。

年度	純資産総額	資産合計	純資産比率
	A	B	A/B
令和5年度	1兆4,047億円	2兆7,173億円	51.7%
令和4年度	1兆3,910億円	2兆6,911億円	51.7%
増減	＋ 137億円	＋ 262億円	＋ 0ポイント

(4) 持続可能性（健全性）に着目した分析

市民一人当たり負債額 143万円

【算定式】= 負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出します。

一人当たりの負債額は市民にとってわかりやすい情報であり、当該指標を類似団体と比較することで、財政の持続可能性を評価することができます。

市民一人当たりの負債額は前年度と比較して2万円増加しましたが、これは地方債の増加と人口の減少が原因と考えられます。

年度	負債合計	住民基本台帳人口	市民一人当たり負債額
	A	B	A/B
令和5年度	1兆3,126億円	91万6,003人	143万円
令和4年度	1兆3,001億円	92万3,948人	141万円
増減	125億円	△ 7,945人	+ 2万円

(5) 効率性に着目した分析

市民一人当たり純行政コスト 51万円

【算定式】= 純行政コスト／住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

市民一人当たりの純行政コストは、前年度と比較して1万円減少しました。

年度	純行政コスト	住民基本台帳人口	市民一人当たり 純行政コスト
	A	B	A/B
令和5年度	4,631億円	91万6,003人	51万円
令和4年度	4,770億円	92万3,948人	52万円
増減	△ 139億円	△ 7,945人	△ 1万円

(6) 自律性に着目した分析

受益者負担比率 6.7%

【算定式】＝ 経常収益／経常費用

行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）の経常費用（行政サービスに要した費用）に対する割合を算出することにより、行政サービスの受益者負担の割合がわかります。

この比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担（使用料・手数料など）でまかなわれていることを示します。

受益者負担比率は前年度と比較して0.8ポイント増加しました。

年度	経常収益	経常費用	受益者負担比率
	A	B	A/B
令和5年度	335億円	4,977億円	6.7%
令和4年度	299億円	5,073億円	5.9%
増減	＋ 36億円	△ 96億円	＋ 0.8ポイント

5 全体財務書類・連結財務書類

全体財務書類・連結財務書類の概要

市の行政活動は、一般会計等財務書類に含めた事業のほかにも、国民健康保険事業、上水道事業、病院事業等の市民生活に密着した様々な行政活動を行っています。

また、地方公共団体は、自ら行政サービスを提供するだけではなく、行政の補完的役割を担う団体として設立された地方三公社や第三セクター等の団体を通じて様々な事業を機動的・弾力的に提供していますが、これらの団体が実施する事業であっても、市民からみれば、公益的な行政サービスであることに変わりはありません。

このため、多様な行政サービス実施主体を含めた財政状況を総合的に明らかにするため、全体財務書類（一般会計等財務書類＋国民健康保険特別会計、上水道事業会計、病院事業会計等の会計）及び連結財務書類（全体財務書類＋地方三公社、第三セクター等の団体）を作成しています。詳細については、全体財務書類・連結財務書類（24～38ページ）を参照してください。

財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,668,894	固定負債	1,203,280
有形固定資産	2,229,318	地方債	1,130,966
事業用資産	800,870	長期未払金	-
土地	498,598	退職手当引当金	71,145
立木竹	1,337	損失補償等引当金	738
建物	913,851	その他	431
建物減価償却累計額	△ 635,584	流動負債	109,302
工作物	18,743	1年内償還予定地方債	97,825
工作物減価償却累計額	△ 12,053	未払金	50
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	335	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 213	賞与等引当金	7,354
航空機	1,318	預り金	3,919
航空機減価償却累計額	△ 1,318	その他	155
その他	1,170	負債合計	1,312,583
その他減価償却累計額	△ 499	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,184	固定資産等形成分	2,697,741
インフラ資産	1,424,599	余剰分（不足分）	△ 1,293,034
土地	951,171		
建物	30,530		
建物減価償却累計額	△ 21,221		
工作物	1,182,495		
工作物減価償却累計額	△ 878,384		
その他	681		
その他減価償却累計額	△ 205		
建設仮勘定	159,531		
物品	32,329		
物品減価償却累計額	△ 28,480		
無形固定資産	2,460		
ソフトウェア	478		
その他	1,982		
投資その他の資産	437,116		
投資及び出資金	181,772		
有価証券	694		
出資金	70,022		
その他	111,056		
投資損失引当金	△ 20,004		
長期延滞債権	3,932		
長期貸付金	34,838		
基金	235,731		
減債基金	200,356		
その他	35,375		
その他	1,211		
徴収不能引当金	△ 364		
流動資産	48,396		
現金預金	7,685		
未収金	1,797		
短期貸付金	2,217		
基金	26,630		
財政調整基金	15,991		
減債基金	10,639		
棚卸資産	10,087		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	2,717,290	純資産合計	1,404,707
		負債及び純資産合計	2,717,290

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	497,678
業務費用	245,957
人件費	105,761
職員給与費	89,489
賞与等引当金繰入額	7,354
退職手当引当金繰入額	2,327
その他	6,590
物件費等	129,191
物件費	80,657
維持補修費	14,875
減価償却費	33,659
その他	-
その他の業務費用	11,006
支払利息	8,492
徴収不能引当金繰入額	383
その他	2,130
移転費用	251,721
補助金等	70,200
社会保障給付	146,739
他会計への繰出金	32,921
その他	1,861
経常収益	33,476
使用料及び手数料	15,192
その他	18,283
純経常行政コスト	464,203
臨時損失	1,632
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,226
投資損失引当金繰入額	324
損失補償等引当金繰入額	39
その他	43
臨時利益	2,775
資産売却益	1,976
その他	799
純行政コスト	463,059

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,391,041	2,671,149	△ 1,280,107
純行政コスト (△)	△ 463,059		△ 463,059
財源	481,290		481,290
税収等	303,430		303,430
国県等補助金	177,860		177,860
本年度差額	18,231		18,231
固定資産の変動 (内部変動)		22,657	△ 22,657
有形固定資産等の増加		47,654	△ 47,654
有形固定資産等の減少		△ 46,186	46,186
貸付金・基金等の増加		86,330	△ 86,330
貸付金・基金等の減少		△ 65,143	65,143
資産評価差額	△ 281	△ 281	
無償所管換等	4,217	4,217	
内部取引	-	-	
その他	△ 8,501		△ 8,501
本年度純資産変動額	13,666	26,593	△ 12,927
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,404,707	2,697,741	△ 1,293,034

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	459,013
業務費用支出	207,292
人件費支出	103,222
物件費等支出	93,759
支払利息支出	8,492
その他の支出	1,818
移転費用支出	251,721
補助金等支出	70,200
社会保障給付支出	146,739
他会計への繰出支出	32,921
その他の支出	1,861
業務収入	496,476
税金等収入	300,243
国県等補助金収入	163,443
使用料及び手数料収入	14,772
その他の収入	18,019
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	37,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	127,421
公共施設等整備費支出	46,885
基金積立金支出	41,833
投資及び出資金支出	587
貸付金支出	38,116
その他の支出	0
投資活動収入	85,383
国県等補助金収入	14,417
基金取崩収入	22,829
貸付金元金回収収入	37,924
資産売却収入	9,037
その他の収入	1,176
投資活動収支	△ 42,037
【財務活動収支】	
財務活動支出	100,838
地方債償還支出	100,502
その他の支出	337
財務活動収入	105,302
地方債発行収入	105,302
その他の収入	-
財務活動収支	4,464
本年度資金収支額	△ 110
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	3,875
本年度末資金残高	3,766
前年度末歳計外現金残高	3,863
本年度歳計外現金増減額	56
本年度末歳計外現金残高	3,919
本年度末現金預金残高	7,685

注記（一般会計等）

Ⅰ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（基金が保有する土地を含む）

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和５９年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法（基金が保有する有価証券を含む）

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

該当ありません

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

該当ありません

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 １５年～５０年

工作物 １０年～７５年

物品 ５年～１５年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が200万円以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
福岡北九州高速道路公社	—	—	170,402	170,402
福岡県信用保証協会	—	738	—	738
計	—	738	170,402	171,140

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの。

9 件 100 百万円 (会計年度末における訴訟金額)

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理特別会計

土地区画整理事業清算特別会計

公債償還特別会計

住宅新築資金等貸付特別会計

土地取得特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

臨海部産業用地貸付特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

② 一つの特別会計において、複数の事業収支を併せて経理している介護保険特別会計と学術研究都市土地区画整理特別会計については、それぞれの事業に係る歳入歳出の決算規模により、一般会計等の対象範囲に含まれませんが、普通会計の対象範囲には含まれます。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 10.1%

将来負担比率 143.2%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 21,997 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 土地 3,147 百万円 (3,264 百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価をもとに算出しています。

上記の(3,264 百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 479,694 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 287,671 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 36,440 百万円

将来負担額 1,354,422 百万円

充当可能基金額 257,984 百万円

特定財源見込額 193,627 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 542,970 百万円

⑥ 貸借対照表に計上された債務の金額

リース債務 91 百万円

PFIにより整備した施設に係る将来の支払額 494 百万円

⑦ 建物のうち9,645 百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 22,923 百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 85,000 百万円

一時借入金に係る利子額 13 百万円

6 その他

地方債・減債基金の取扱いについて

本市では、借換債の発行、元利金の償還及び減債基金(満期一括償還分等)の積立、取崩を、整理会計である公債償還特別会計において行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高及び資金の流れを明確にするため、その金額を、公債償還特別会計ではなく、各会計の貸借対照表及び資金収支計算書に計上しています。

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,313,503	固定負債	1,428,583
有形固定資産	2,927,218	地方債等	1,348,496
事業用資産	839,031	長期未払金	-
土地	512,018	退職手当引当金	78,682
立木竹	1,364	損失補償等引当金	738
建物	966,188	その他	667
建物減価償却累計額	△ 665,770	流動負債	142,820
工作物	21,481	1年内償還予定地方債等	117,140
工作物減価償却累計額	△ 13,157	未払金	13,122
船舶	508	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 299	前受金	11
浮標等	482	前受収益	82
浮標等減価償却累計額	△ 284	賞与等引当金	7,953
航空機	1,318	預り金	4,292
航空機減価償却累計額	△ 1,318	その他	220
その他	1,170	負債合計	1,571,404
その他減価償却累計額	△ 499	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,827	固定資産等形成分	3,342,396
インフラ資産	2,023,775	余剰分（不足分）	△ 1,459,550
土地	1,003,773	他団体出資等分	-
建物	71,495		
建物減価償却累計額	△ 50,654		
工作物	2,234,810		
工作物減価償却累計額	△ 1,408,465		
その他	1,247		
その他減価償却累計額	△ 393		
建設仮勘定	171,963		
物品	215,200		
物品減価償却累計額	△ 150,788		
無形固定資産	15,772		
ソフトウェア	1,244		
その他	14,528		
投資その他の資産	370,513		
投資及び出資金	70,872		
有価証券	748		
出資金	70,124		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,639		
長期延滞債権	5,946		
長期貸付金	35,363		
基金	263,747		
減債基金	214,670		
その他	49,077		
その他	1,215		
徴収不能引当金	△ 991		
流動資産	140,747		
現金預金	81,929		
未収金	8,795		
短期貸付金	2,263		
基金	26,630		
財政調整基金	15,991		
減債基金	10,639		
棚卸資産	15,021		
その他	6,209		
徴収不能引当金	△ 100		
繰延資産	-		
資産合計	3,454,250	純資産合計	1,882,846
		負債及び純資産合計	3,454,250

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	895,164
業務費用	470,503
人件費	113,817
職員給与費	95,097
賞与等引当金繰入額	7,930
退職手当引当金繰入額	2,875
その他	7,915
物件費等	335,353
物件費	254,961
維持補修費	18,985
減価償却費	61,302
その他	105
その他の業務費用	21,334
支払利息	10,716
徴収不能引当金繰入額	993
その他	9,624
移転費用	424,661
補助金等	275,949
社会保障給付	146,750
その他	1,962
経常収益	248,412
使用料及び手数料	221,641
その他	26,771
純経常行政コスト	646,752
臨時損失	1,356
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,261
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	39
その他	56
臨時利益	2,627
資産売却益	1,977
その他	651
純行政コスト	645,480

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,861,404	3,323,620	△ 1,462,216	-
純行政コスト (△)	△ 645,480		△ 645,480	-
財源	677,147		677,147	-
税金等	380,455		380,455	-
国県等補助金	296,692		296,692	-
本年度差額	31,666		31,666	-
固定資産の変動 (内部変動)		16,078	△ 16,078	-
有形固定資産等の増加		48,600	△ 48,600	-
有形固定資産等の減少		△ 54,882	54,882	-
貸付金・基金等の増加		88,270	△ 88,270	-
貸付金・基金等の減少		△ 65,911	65,911	-
資産評価差額	△ 323	△ 323		-
無償所管換等	3,021	3,021		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 12,922		△ 12,922	-
本年度純資産変動額	21,442	18,776	2,666	-
本年度末純資産残高	1,882,846	3,342,396	△ 1,459,550	-

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	829,265
業務費用支出	404,604
人件費支出	111,327
物件費等支出	272,768
支払利息支出	10,716
その他の支出	9,793
移転費用支出	424,661
補助金等支出	275,949
社会保障給付支出	146,750
その他の支出	1,962
業務収入	899,537
税金等収入	372,902
国県等補助金収入	277,825
使用料及び手数料収入	222,228
その他の収入	26,581
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	70,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,800
公共施設等整備費支出	68,612
基金積立金支出	46,705
投資及び出資金支出	2,342
貸付金支出	38,116
その他の支出	25
投資活動収入	96,321
国県等補助金収入	19,040
基金取崩収入	26,673
貸付金元金回収収入	37,971
資産売却収入	11,281
その他の収入	1,357
投資活動収支	△ 59,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,443
地方債等償還支出	118,562
その他の支出	5,881
財務活動収入	118,231
地方債等発行収入	118,231
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,211
本年度資金収支額	4,581
前年度末資金残高	73,429
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	78,010
前年度末歳計外現金残高	3,863
本年度歳計外現金増減額	56
本年度末歳計外現金残高	3,919
本年度末現金預金残高	81,929

注記（全体）

Ⅰ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（基金が保有する土地を含む）

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和５９年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、公営企業会計（法適用）においては、原則、所得原価としています。

（２）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 １５年～５０年

工作物 １０年～７５年

物品 ５年～１５年

ただし、一部の公営企業会計（法適用）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（３）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（４）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計（法適用）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
福岡北九州高速道路公社	—	—	170,402	170,402
福岡県信用保証協会	—	738	—	738
計	—	738	170,402	171,140

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの。

9 件 100 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地区画整理特別会計、土地区画整理事業清算特別会計、公債償還特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計、土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、臨海部産業用地貸付特別会計、市立病院機構病院事業債管理特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、食肉センター特別会計、卸売市場特別会計、渡船特別会計、港湾整備特別会計、駐車場特別会計、産業用地整備特別会計、漁業集落排水特別会計、空港関連用地整備特別会計、学術研究都市土地区画整理特別会計、市

民太陽光発電所特別会計、上水道事業会計（水道事業・水道用水供給事業）、工業用水道事業会計、交通事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、公営競技事業会計（競輪事業・モーターボート競走事業）

（２）出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

６ その他

（１） 地方債・減債基金の取扱いについて

本市では、借換債の発行、元利金の償還及び減債基金（満期一括償還分等）の積立、取崩を、整理会計である公債償還特別会計において行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高及び資金の流れを明確にするため、その金額を、公債償還特別会計ではなく、各会計の貸借対照表及び資金収支計算書に計上しています。

（２） 基金の評価基準について

一般会計及び公営企業会計（法適用）を除く特別会計の基金が保有する満期保有目的以外の有価証券は、会計年度末における市場価格で評価していますが、公営企業会計（法適用）では取得原価で評価しています。

（３） 資金収支計算書における借換債の取扱いについて

一般会計及び公営企業会計（法適用）を除く特別会計は借換債の発行と償還を総額表示していますが、公営企業会計（法適用）では純額表示しています。

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,484,711	固定負債	1,569,987
有形固定資産	3,167,997	地方債等	1,384,938
事業用資産	904,158	長期未払金	-
土地	535,375	退職手当引当金	87,801
立木竹	1,364	損失補償等引当金	738
建物	1,044,479	その他	96,509
建物減価償却累計額	△ 707,119	流動負債	159,806
工作物	36,676	1年内償還予定地方債等	122,459
工作物減価償却累計額	△ 24,475	未払金	21,492
船舶	1,254	未払費用	234
船舶減価償却累計額	△ 403	前受金	417
浮標等	482	前受収益	116
浮標等減価償却累計額	△ 284	賞与等引当金	9,520
航空機	1,318	預り金	4,841
航空機減価償却累計額	△ 1,318	その他	726
その他	1,170	負債合計	1,729,793
その他減価償却累計額	△ 499	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,137	固定資産等形成分	3,511,935
インフラ資産	2,191,055	余剰分（不足分）	△ 1,462,603
土地	1,003,773	他団体出資等分	△ 111,830
建物	72,020		
建物減価償却累計額	△ 50,999		
工作物	2,399,830		
工作物減価償却累計額	△ 1,408,602		
その他	1,247		
その他減価償却累計額	△ 393		
建設仮勘定	174,180		
物品	241,873		
物品減価償却累計額	△ 169,090		
無形固定資産	17,684		
ソフトウェア	2,330		
その他	15,355		
投資その他の資産	299,030		
投資及び出資金	5,178		
有価証券	2,811		
出資金	2,368		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,973		
長期貸付金	3,282		
基金	282,710		
減債基金	214,670		
その他	68,040		
その他	3,010		
徴収不能引当金	△ 1,123		
流動資産	182,454		
現金預金	111,236		
未収金	16,110		
短期貸付金	576		
基金	26,648		
財政調整基金	16,009		
減債基金	10,639		
棚卸資産	20,689		
その他	7,335		
徴収不能引当金	△ 140		
繰延資産	130		
資産合計	3,667,295	純資産合計	1,937,502
		負債及び純資産合計	3,667,295

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,110,191
業務費用	542,436
人件費	144,272
職員給与費	118,910
賞与等引当金繰入額	9,344
退職手当引当金繰入額	3,606
その他	12,412
物件費等	363,279
物件費	266,552
維持補修費	23,923
減価償却費	65,057
その他	7,747
その他の業務費用	34,884
支払利息	11,023
徴収不能引当金繰入額	996
その他	22,866
移転費用	567,756
補助金等	419,034
社会保障給付	146,750
その他	1,971
経常収益	308,700
使用料及び手数料	260,575
その他	48,125
純経常行政コスト	801,491
臨時損失	1,571
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,382
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	39
その他	149
臨時利益	5,425
資産売却益	1,977
その他	3,448
純行政コスト	797,637

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,917,913	3,491,797	△ 1,456,642	△ 117,242
純行政コスト (△)	△ 797,637		△ 797,637	-
財源	827,813		827,813	-
税金等	508,320		508,320	-
国県等補助金	319,493		319,493	-
本年度差額	30,176		30,176	-
固定資産の変動 (内部変動)		17,409	△ 17,409	
有形固定資産等の増加		48,600	△ 48,600	
有形固定資産等の減少		△ 52,818	52,818	
貸付金・基金等の増加		88,178	△ 88,178	
貸付金・基金等の減少		△ 66,551	66,551	
資産評価差額	△ 293	△ 293		
無償所管換等	3,021	3,021		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,411			5,411
その他	△ 18,727		△ 18,727	
本年度純資産変動額	19,589	20,138	△ 5,960	5,411
本年度末純資産残高	1,937,502	3,511,935	△ 1,462,603	△ 111,830

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	8,091
前年度末資金残高	99,247
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22
本年度末資金残高	107,317
前年度末歳計外現金残高	3,863
本年度歳計外現金増減額	56
本年度末歳計外現金残高	3,919
本年度末現金預金残高	111,236

注記（連結）

Ⅰ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（基金が保有する土地を含む）

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、公営企業会計（法適用）及び連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 5年～15年

ただし、一部の公営企業会計（法適用）及び一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・主に自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（３）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計（法適用）及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
福岡県信用保証協会	—	738	—	738
計	—	738	—	738

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの。

12 件 449 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
直方市・北九州市岡森用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.0 %
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0 %
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.5 %
公立大学法人北九州市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
地方独立行政法人北九州市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	12.8 %
北九州市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人アジア成長研究所	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州市芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州国際技術協力協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州市環境整備協会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社北九州輸入促進センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州産業学術推進機構	第三セクター等	全部連結	—
皿倉登山鉄道株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会	第三セクター等	全部連結	—
北九州高速鉄道株式会社	第三セクター等	全部連結	—
ひびき灘開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
北九州埠頭株式会社	第三セクター等	全部連結	—
北九州貨物鉄道施設保有株式会社	第三セクター等	全部連結	—
北九州エアターミナル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社北九州ウォーターサービス	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北九州市福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、北九州市住宅供給公社は全部連結、福岡北九州高速道路公社は比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。